

## II. 近畿地域における立地ニーズ

### 1. 企業他ヒアリング調査の結果概要

#### (1) 調査概要

##### ① 目的

近畿地域の中で、大阪湾ベイエリアに立地および立地予定の製造業・卸売業、内陸部に立地している製造業、物流関係企業などを対象に、以下の項目についての情報収集を目的にヒアリング調査を実施した。

- 貴社の事業概要
  - ・貴社の事業分野・事業規模
  - ・取引先の現状と見通し
  - ・設備投資の状況と見通し
- 大阪湾ベイエリアと内陸部を結ぶインフラについて
  - ・国際物流の現状と見通し（空港・港湾選択）
  - ・道路ネットワークに対する評価（現況）
  - ・計画・構想路線整備による産業立地への影響（将来）
  - ・関西国際空港に対する評価（現況・将来）
- 企業立地促進策・規制について
  - ・施策に対する認知度
  - ・施策に対するニーズ
  - ・国・主要自治体による立地促進策のメリット・デメリット
  - ・立地規制による弊害
- 大阪湾ベイエリア及び近畿地域における立地ニーズ
  - ・立地選択の要因
  - ・次世代のリーディング産業として期待される産業
  - ・大阪湾ベイエリア地域への関心・メリット
  - ・大阪湾ベイエリアの問題点

##### ② 調査方法

対面による聞き取り調査。

##### ③ 実施期間

2008年11月11日（火）～2009年3月2日（月）

##### ④ 訪問機関数

44件

（大阪湾ベイエリア立地企業：14件、大阪湾ベイエリア立地予定企業：6件、内陸立地企業：11件、物流関係企業：9社、その他(学識経験者等)：4件）

## (2) 大阪湾ベイエリア地域への立地選択要因に関する分析

大阪湾ベイエリア地域への立地選択要因は、大きく以下のように整理される。

- ①既存工場、取引先等との近接性
- ②人材確保の容易性
- ③操業環境の良さ
- ④交通アクセスの利便性
- ⑤従業員の労働環境
- ⑥支援施策の充実

### ① 既存工場、取引先等との近接性

企業の立地に際しては、部品・原材料などの仕入企業や、取引先企業、協力企業など製造・販売に直接関係する企業との近接性が重視されている。

そういった意味で、工場を移転・拡充するケースにおいては、既存工場からあまり離れていない場所に立地することが求められている。

### ② 人材確保の容易性

大学や研究機関の集積など研究開発人材やものづくり産業を担える専門的人材の確保とともに、周辺の人口集積などパートやアルバイト人材等の確保の容易性が重視されている。

### ③ 操業環境の良さ

既に造成が進み短期間での着工が可能であるとともに、上下水道や電気などのインフラが整備されている用地が求められている。そういった意味で工業団地やサイエンスパークが便利であるという意見が挙げられている。

また、強固な地盤で、一定規模の面積を有し、拡張余地がある用地も求められている。さらに、24時間操業の企業を中心に、住宅地から離れている場所の方が望ましいという意見も挙げられている。

### ④ 交通アクセスの利便性

道路、空港、港湾へのアクセス利便性を重視するという意見が挙げられている。

特に道路に関しては、高速道路のインターチェンジとの近接性など高速道路へのアクセスが重視されている。また、航空貨物が多い企業や海外への行き来が多い企業は関西国際空港など空港へのアクセスが、港湾貨物が多い企業や陸上輸送に適さない製品を生産している企業は阪神港など港湾へのアクセスが、それぞれ求められている。

### ⑤ 従業員の労働環境

公共共通機関が整備されているなど、従業員の通勤利便性ととともに、従業員の住宅環境が充実していることが求められている。

### ⑥ 支援施策の充実

用地価格が安価である、用地が賃借であるという意見とともに、用地購入、施設整備の際の補助金等の支援施策の充実が重視されている。

## (3) 大阪湾ベイエリア地域への立地を図るためのインフラ整備面での課題

大阪湾ベイエリア地域への立地を図るためのインフラ整備面での課題は、大きく以下のように整理される。

- ①インフラの整った産業用地の提供
- ②賃借方式による産業用地供給
- ③物流効率化の支援
- ④道路整備面での課題
- ⑤港湾・空港面での課題

### ① インフラの整った産業用地の提供

立地選択要因の1つである、上下水道や電気などのインフラが整備されている数 ha 規模の用地が不足しており、立地条件の良いベイエリアでいかにそういった用地を供給できるかが課題である。

### ② 賃借方式による産業用地供給

大阪湾ベイエリア地域において、特に大阪港周辺は用地不足であるとともに分譲方式であるため取得が難しい。賃貸方式によって産業用地を供給することが課題の一つである。

### ③ 物流効率化の支援

物流コストの低減のため、高速道路代の無料化や、物流倉庫整備に対する補助制度の創設、航空貨物輸送における深夜便コストの低減など、行政による支援の検討が課題の一つである。

#### ④ 道路整備面での課題

道路整備に関する企業の関心は高く、多くの要望が寄せられた。

特に、都市部の混雑を回避するための道路整備に関する要望は数多く寄せられた。また、環状道路のミッシングリンクの早期解消や、ベイエリアにおける一般道路の整備充実といった要望も多い。(図表 II-1参照)

#### ⑤ 港湾・空港面での課題

港湾整備に関する要望は、大阪港の混雑解消に関する要望が多かった。

また、港湾の一体的運営や更なる航路の充実を求める声もあった。

税関の開庁時間は24時間化されているにもかかわらず、港湾の24時間化に対する要望も未だ多い。

関西国際空港に関しては、更なる機能強化(二期事業の推進、路線の充実)を求める要望や、道路ネットワークの強化を求める声が聞かれた。(図表 II-2参照)

図表 II-1 道路整備面での課題(企業の生の声を反映)

